

News Letter 2025年7月号

# 中小企業を取り巻く事業承継の現状と 計画的な取組の必要性



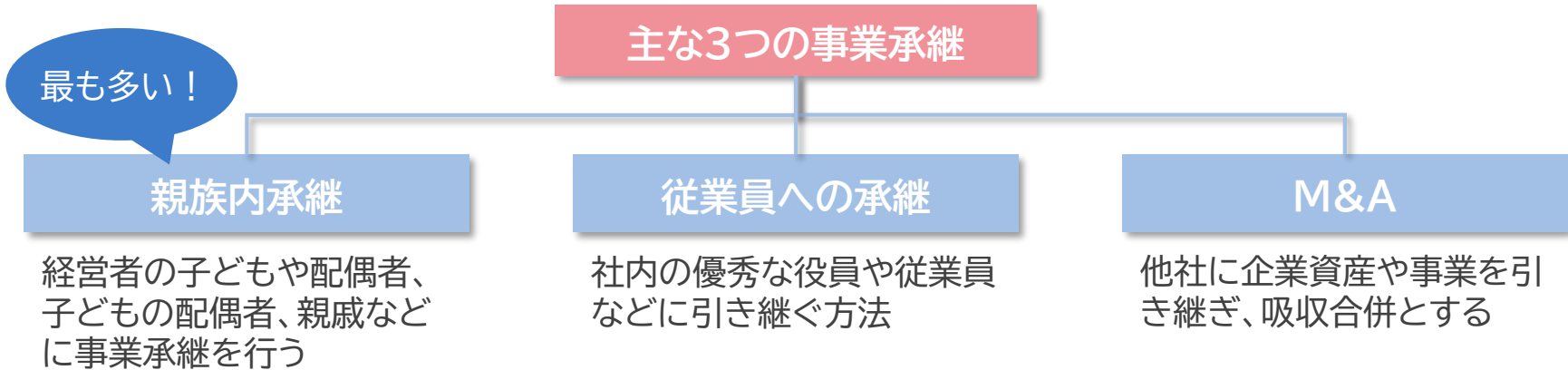
経営革新等支援機関推進協議会

# CONTENTS

- 1 事業承継とは
- 2 事業承継の現状
- 3 計画的な取組の必要性
- 4 計画不足が招くリスクと課題
- 5 今後に向けて

# ① 事業承継とは

事業承継とは、企業や事業の現経営者が、次世代の後継者を見つけ、事業や企業資産を引き継ぐ取り組みのことです。事業承継は、後継者だけでなく、従業員や相続人にも影響がでるほか、法的な対応も必要となるため、成功に導くには最適な資産分配や適正な書類作成などの対策が必要です。



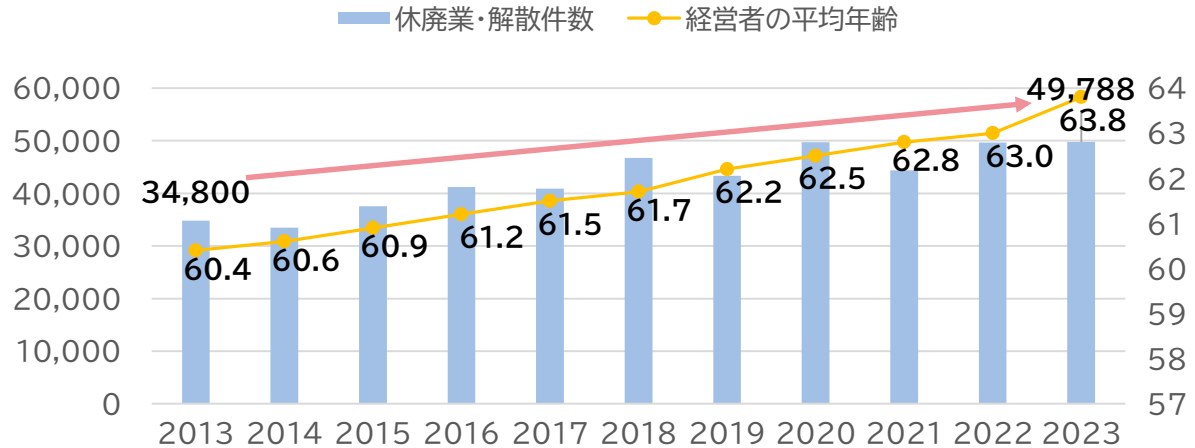
## ② 事業承継の現状

日本企業のうち99%を占める中小企業は、後継者不在状況が深刻であり、廃業の増加による貴重な雇用や技術への影響が懸念されています。

休廃業・解散件数  
4万件越えで推移



経営者の高齢化  
代表年齢60歳以上が  
増加傾向にある



近年では親族外承継も3割を超え、事業承継の有力な選択肢になっています！

### ③ 計画的な取組の必要性

企業がこれまで培ってきた様々な財産(人・物・金・知的財産)を上手に引き継ぎ、承継後の経営を安定させることが必要です。

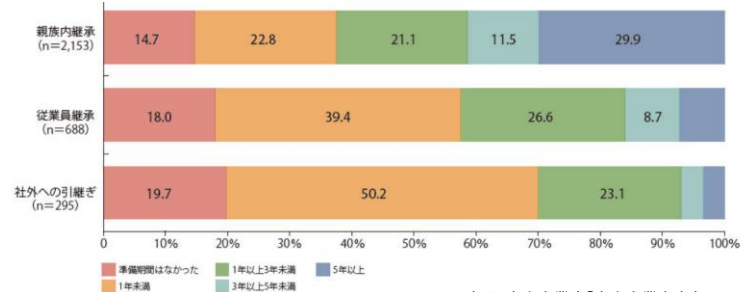
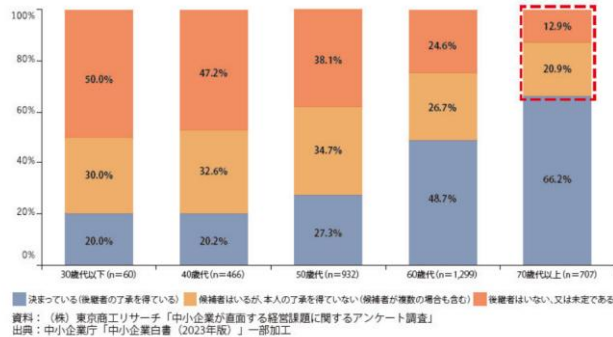
経営者が70歳代以上の企業が3割越え！

事業承継を進める上での問題点

- ・ 後継者はいるが、本人の了承を得ていない
- ・ 候補者はいない、又は未定である

- ・ 後継者の経営能力
- ・ 相続税・贈与税の問題
- ・ 後継者による株式・事業用資金の買い取り
- ・ 取引先との関係維持 など

図表5：社長年齢別に見た、後継者決定状況



出展：中小企業庁「中小企業白書(2024年度)」

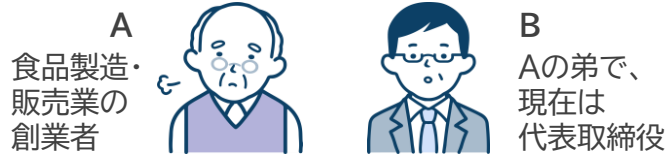
解決に時間がかかる資産の継承には長期の準備期間が必要なため早めに準備を行いましょう！



## ④ 準備不足が招くリスクと課題

### CASE1

事業承継の準備をしないまま経営者の判断能力が低下したケース



創業者Aは数年前から判断能力が低下。共同経営者Bも体調を崩し退任を望むが、親族内に後継者が不在。業績は悪化し、Aが連帯保証していた債務が個人資産を上回る状態に。Aの相続人に多額の債務が残る可能性が生じている。

### POINT!

事業承継の準備を怠ったことで、経営の継続が困難になったケース。後継者不在が予想される場合は、早期に親族外承継も含めた対策が必要。

### CASE2

自社の魅力を後継者に承継できず取引先との友好な関係を築けていないケース



創業者Cは、長男Dを取締役に就任させたが、製品へのこだわりや魅力が十分に伝わっていないと感じている。Dは取引先との関係構築にも消極的で、Cは今後も顧客の期待に応え続けられるか不安を抱いている。

### POINT!

後継者に会社の強みや思いが伝わらず、取引先との信頼関係が築けていない事例。現経営者が後継者と対話を重ね、事業や自社の価値を共有する機会を持つことが重要。

計画的に事業承継に取り組まないと、様々な理由で経営が不安定になり、事業の継続に支障が出る場合があります！



## ⑤ 今後に向けて

事業承継では知的資産の引き継ぎが重要で、時間をかけた準備が不可欠です。  
現経営者と後継者が早期に対話を始め、知的資産を見える化することで、円滑な承継と会社の魅力向上に繋げましょう！



# 最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会